

令和 7 年 2 月 28 日

令和 7 第 1 回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料
(令和 7 年 2 月 12 日付託分)

くらし安全防災局

1 令和7年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
(項) 安全防災費	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
小 計	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
						21,742	△21,742	その他 特定収入
一般会計 計	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,616,911	4,944,346	

(特別会計)

災害救助 基金会計	553,569	546,218	7,351	
--------------	---------	---------	-------	--

くらし安全 防災局 計	7,891,805	6,871,934	1,019,871	
----------------	-----------	-----------	-----------	--

2 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

(1) 2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費 31,203千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- ・ 原子力災害対策事業費 290,026千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。また、原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理や、原子力防災資機材の維持整備等を行う。
- ・ 国民保護対策推進費 3,755千円
弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。
- 一部 (新) ・ 災害対策推進費 288,116千円
- (新) ア 地震防災戦略普及啓発事業費 169,710千円
県民の自助・共助の意識向上を図るため、発災時に直面する場面と取るべき行動などを検索できる「私の被害想定」やリアルな動画を作成する。また、居住地別、要配慮者別の特性に応じた情報発信など、かながわ防災パーソナルサポートの機能拡充を行う。
- 一部 (新) イ 孤立化対策等備蓄資機材整備事業費 56,470千円
市町村や防災関係機関と連携し、孤立の可能性がある地域の状況を調査し、実効性のある対策の検討や防災対策の強化等に取り組む。
- (新) ウ 防災備蓄体制強化事業費 10,500千円
孤立地域の防災対策及び避難者支援体制を強化するため、耐用年数を超過した資機材等の廃棄、防災備蓄倉庫の改修等を行う。

- ⑨ エ 災害時応急活動体制整備費 23,920千円
災害対策本部に配備する県職員の活動に必要な物資（食料、水、折り畳みポリタンク、携帯トイレ、生理用品及び防臭袋）を整備する。
- ⑩ ・ 防災ヘリコプター事業費 320,000千円
⑩ ア 防災ヘリコプター導入事業費 50,000千円
大規模災害時の応急体制を強化するため、被害状況の把握や救出救助、輸送などを担う防災ヘリコプターの導入のための調査等を行う。
- ⑪ イ 防災ヘリコプター借上事業費 270,000千円
防災ヘリコプターの本格導入までの応急体制を確保するため、民間のヘリコプターを借上げる。
- ・ 火山災害対策事業費 19,661千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識を高めるため、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
- ・ 防災行政通信網再整備費 246,204千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ＩＣＴの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
- ・ 被災者生活再建支援事業費 100,000千円
県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給することにより被災者の生活再建を支援する。

- ・ 消防活動強化支援事業費 10,382千円
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

- 一部 (新)・ 市町村地域防災力強化事業費補助 1,996,000千円
- (新) ア 地域防災力強化事業費補助 1,856,000千円

市町村が行う消防防災力の強化に係る取組のほか、水防災戦略に基づく風水害対策や令和7年度にスタートする新たな地震防災戦略の減災目標の達成のための取組を強力に支援する。

また、新たな地震防災戦略に基づき、市町村が行う旧耐震基準のマンションや2000年以前の新耐震基準の住宅に係る耐震化の取組について新たに補助する。

さらに、要配慮者の在宅避難体制を強化するため、住宅耐震改修（一戸あたり）の補助上限額を100万円に引き上げる。

- イ 航空消防隊運航事業費補助 140,000千円

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費 4,986千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- ・ 安全・安心まちづくり推進事業費 16,988千円
県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。

- 一部 (新)・ 犯罪被害者等支援事業費 224,712千円
- 一部 (新) ア 犯罪被害者等支援推進費 31,467千円

犯罪被害者等の相談を受け必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。また、児童等に向けた犯罪被害者等支援の取組を強化するため、子ども向けのリーフレットや学校向けの対応ハンドブックを新たに作成する。

イ 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 3,531千円

日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して、犯罪被害者等一人あたりの算定額の上限をこれまでの5万円から10万円に引き上げて補助する。

一部 (新) ウ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援推進費 139,714千円

かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の相談・支援を充実させるため、「かながわ性被害相談LINE」の相談日を拡充するとともに、新たに医療機関の受診等への付添い支援の体制を強化する。

・ 交通安全県民運動推進費 11,749千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上と自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

一部 (新) ・ 特殊詐欺等被害防止対策事業費 12,814千円

幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺や闇バイトへ加担することを防止するため、インターネット広告を含めた集中的な広報活動を実施する。

一部 (新) ・ 消費者行政推進事業費 253,117千円

ア 消費生活相談等事業費 105,612千円

県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。

一部 (新) イ 消費者教育等推進事業費 54,866千円

点検商法等の悪質商法による消費者トラブルを未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。

また、SNSやインターネットの利用拡大等による消費者被害の多様化が進むなか、学校教育において消費者として必要な基礎知識を効果的に学べるデジタルコンテンツを作成する。

- ⑨ ウ 高齢者支援啓発事業費 35,097千円
高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、宅配型フリーペーパーの配布、イベント等による注意喚起を行う。
また、法的支援が必要な方へのワンストップ弁護士相談を実施する。
- ⑩ 消防学校機能強化事業費 97,950千円
消防職団員が訓練に集中できる環境を維持するため、宿泊棟のベッド等の家具、洗濯機等の更新・増設を行う。

3 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
防災行政通信網再整備費	千円 8,609,000	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 3 年 度 ～ 令 和 6 年 度	千円 4,753,111	特定財源	国庫支出金	千円 －
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 10 年 度	1,686,296		県 債	－
						そ の 他	126,592
						一般財源	1,559,704

4 令和7年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	553,569	546,218	7,351

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	553,569	546,218	7,351	282,508	-	271,060	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
救 助 費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積 立 金	12,530	5,179	7,351	

5 令和7年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

・ 災害救助法適用救助費

541,039千円

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【くらし安全防災局関係】

(1) 改正の趣旨

知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することに関し、対象事務の追加等をするため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 令和7年度の権限移譲に伴う改正〔1項目〕

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律に基づく承認製造者等の事務所等への立入検査等を行う事務を横浜市、川崎市及び相模原市へ移譲するもの

イ 規定の整理〔1項目〕

アの改正に伴い項番号を変更するもの

(3) 施行期日

令和7年4月1日

7 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	8, 114, 976	△431, 099	7, 683, 877	△159, 265	-	1, 113	△ 272, 947	
(項) 安全防災費	8, 114, 976	△431, 099	7, 683, 877	△159, 265	-	1, 113	△272, 947	
小 計	8, 114, 976	△431, 099	7, 683, 877	△159, 265	-	1, 113	△272, 947	
一般会計 計	8, 114, 976	△431, 099	7, 683, 877	△159, 265	-	1, 113	△272, 947	

（特別会計）

災害救助 基金会計	546,218	1,737	547,955	
--------------	---------	-------	---------	--

くらし安全 防災局 計	8,661,194	△429,362	8,231,832	
----------------	-----------	----------	-----------	--

8 令和6年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	546,218	1,737	547,955

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰越金
				国庫支出金	県 債	その他	
1 災害救助費	546,218	1,737	547,955	-	-	1,737	-

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
財産運用収入	5,179	1,737	6,916	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
積 立 金	5,179	1,737	6,916	

9 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	
(項) 安全防災費	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	災害対策推進費
小 計	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	
一般会計 計	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,955	-	547,955	
--------------	---------	---	---------	--

くらし安全 防災局 計	8,231,832	100,000	8,331,832	
----------------	-----------	---------	-----------	--

10 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業

【くらし安全防災局関係】

(1) 2 款 総務費 8 項 安全防災費

①・ 災害対策推進費 100,000千円

避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを10台導入し、局所災害時に被災地に迅速投入するとともに、大規模災害時は全国の自治体間での相互応援体制を確立する。

【議案（令和6年度予算） 定県第176号議案】

11 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費			100,000
	8 安全防災費		100,000
		災害対策推進費	100,000

【参考】

重点 8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目 的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、令和 7 年 3 月に策定する新たな「神奈川県地震防災戦略」のほか、「神奈川県水防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力を強化することに加え、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故等のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1, 595 億 8, 747 万円

(7 年度当初予算額 1, 593 億 6, 747 万円、6 年度 2 月補正 2 億 2, 000 万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	7 年度当初予算額 (6 年度 2 月補正)
(1) 地震災害対策の推進（新たな地震防災戦略の推進）		1,195 億 3,126 万円 (1 億円)
ア 地震災害対策の計画的な推進		
新	① 防災に関する知識・意識の向上に向けた取組 県民の自助・共助の意識向上を図るため、発災時に直面する場面と取るべき行動等を検索できる「私の被害想定」やリアルな動画を作成する。また、一人ひとりの状況に応じた情報発信など、かながわ防災パーソナルサポートの機能拡充を行う。	1 億 6,971 万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など 15 事業	15 億 1,282 万円
イ 都市の安全性の向上		
一部 新	② 住宅の耐震化の推進 住宅の耐震化を更に進めるため、市町村が行う旧耐震基準のマンションや新耐震基準の住宅（2000 年以前）の耐震改修等に対して新たに補助する。また、要配慮者の在宅避難体制を強化するため、住宅耐震改修（一戸あたり）の補助上限額を 100 万円に引き上げる。	2 億 7,600 万円
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速・円滑な実施を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。	405 億 6,069 万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など 131 事業	606 億 8,757 万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援		
新	④ 防災ヘリコプターの導入に向けた取組 大規模災害発生時に被害状況の把握や人員・物資の輸送等を行うため、防災ヘリ導入に向けた調査等を行う。また、本格導入までの応急体制確保のため、民間ヘリを借上げる。	3 億 2,000 万円
新	⑤ 災害用トイレカー整備事業費 避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを 10 台導入し、局所災害時に被災地へ迅速投入するとともに、大規模災害時は全国の自治体間での相互応援体制を確立する。	(1 億円)
一部 新	⑥ 避難対策の強化 孤立地域の防災対策及び備蓄体制を強化するため、新たに市町村や関係機関と連携し、孤立の可能性のある地域の状況調査を行うとともに、防災備蓄倉庫の改修等を進める。	6,697 万円
一部 新	⑦ 福祉施設や福祉避難所における災害対応力の強化 老人福祉施設・障害福祉施設等が行う、防災備蓄倉庫の整備に対して新たに補助するとともに、施設職員を対象に、訓練や避難計画の見直し等に関する相談窓口を開設する。また、災害時に市町村が指定する福祉避難所等を円滑に開設するため、新たに資機材の備蓄や福祉専門人材ボランティアの育成等を行う。	1 億 7,558 万円
	○ その他 被災者・被災地への支援、防災訓練の実施、医療救護対策など 111 事業	157 億 6,189 万円
(2) 風水害対策の推進（水防災戦略の推進）		882 億 586 万円
	⑧ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等に加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組むとともに、急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備を行う。	819 億 9,141 万円
	⑨ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・確実な情報受伝達機能や災害対応体制の整備等を推進する。	62 億 1,445 万円

区分	主な事業名及び事業概要	7年度当初予算額 (6年度2月補正)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	88億 90万円 (1億2,000万円)
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり及び犯罪被害者などへの支援		
	⑩ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、地域防犯カメラの設置や自治会等が行う防犯カメラの設置支援を行う市町村に対して、国の重点支援地方交付金を活用し、補助率を2/3、1台当たりの補助上限額を20万円に臨時的に引き上げて補助する。	(1億2,000万円)
	⑪ 特殊詐欺被害防止等のための普及啓発 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺や闇バイトへ加担することを防止するため、インターネット広告を含めた集中的な広報活動を実施する。	1,281万円
	⑫ 特殊詐欺等被害防止対策の推進 県民や金融機関等の事業者に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」等を引き続き運用する。	1億3,111万円
一部 新	⑬ 「かならいん」の充実・強化 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の相談・支援を充実させるため、「かながわ性被害相談LINE」の相談日を拡充するとともに、新たに医療機関の受診等への付添い支援の体制を強化する。	1億3,971万円
	○ その他 防犯人材の育成、犯罪被害者等見舞金など8事業	1億 356万円
イ 消費者被害の未然防止と救済		
	⑭ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備（再掲） 高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、宅配型フリーペーパーの配布、イベント等による注意喚起を行う。また、法的支援が必要な方へのワンストップ弁護士相談を実施する。	3,509万円
新	⑮ デジタル教材を活用した消費者教育の展開 SNSやインターネットの利用拡大等による消費者被害の多様化が進むなか、学校教育において消費者として必要な基礎知識を効果的に学べるデジタルコンテンツを作成する。	2,143万円
	○ その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など14事業	2億6,105万円
ウ 交通事故の防止		
	⑯ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化、信号制御器等の更新に伴うデジタル回線化など、交通安全施設の整備を推進する。（令和6年度：60.4億円⇒令和7年度：80.8億円） ・道路標示：令和4年度から7年間重点整備を実施 令和7年度：1,479km（横断歩道、文字・記号）	80億8,436万円
	○ その他 交通安全運動・対策の推進	1,174万円
(4)	交通政策の展開	1,000万円
新	⑰ 新たな交通システムの展開 都市型交通として利用が期待される自走式ロープウェイについて、藤沢市、三浦市、厚木市と研究会を設置し、導入適地に係る技術的研究を行う。	1,000万円
合 計		1,593億6,747万円 (2億2,000万円)

備考1 (1)の計1,195億3,126万円のうち、(3)との重複（80億8,436万円）を除いた額は1,114億4,690万円

2 (2)の計882億586万円のうち、(1)との重複（490億9,620万円）を除いた額は391億966万円

問合せ先

【①、③～⑥、⑧、⑨】

くらし安全防災局防災部危機管理防災課 課長 石渡 電話 045-210-3420

【②】 くらし安全防災局防災部消防保安課 課長 佐藤 電話 045-210-3422

【⑦】 福祉子どもみらい局総務室 室長 長島 電話 045-210-3610

【⑩、⑪】 くらし安全防災局くらし安全部

くらし安全交通課 課長 野口 電話 045-210-3550

【⑫】 警察本部生活安全部生活安全総務課 課長代理 倉田 電話 045-211-1212(内線3020)

【⑬】 くらし安全防災局くらし安全部

犯罪被害者支援担当課長 高見 電話 045-312-1121(内線3430)

【⑭、⑮】 くらし安全防災局くらし安全部消費生活課 課長 南川 電話 045-312-1121(内線2620)

【⑯】 警察本部交通部交通規制課 課長代理 平田 電話 045-211-1212(内線5161)

【⑰】 県土整備局都市部交通政策課 課長 最上 電話 045-210-6180